

2021年5月14日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R  
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史  
(コード番号：4485 東証マザーズ)  
常務取締役 CFO  
問合わせ先 中村 亮介  
経営管理本部長  
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

### 資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結するとともに、KDDIに対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、また、これと同時に、当社の株主である日本電信電話株式会社（以下「NTT」といい、KDDI及びNTTを個別に又は総称して「割当予定先」といいます。）に対する第三者割当による新株式発行（KDDIに対する第三者割当による新株式発行とあわせて、以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### I 資本業務提携の概要

##### 1. 資本業務提携の理由

当社は、インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、屋内外で通信インフラシェアリング事業を展開しており、屋内における通信インフラシェアリングを提供する国内 IBS\*事業においては、全国 227 件の導入実績（2021年3月末時点）を有しており、多くの案件で携帯キャリア各社にご利用いただいております。また、5Gを背景とした携帯キャリアの設備投資効率化需要を背景に、2021年3月期より、屋外の鉄塔等のタワーのシェアリングを行うタワー事業に本格的に参入し、事業立ち上げ当初の取り組みとして、60本超のタワー建設準備を開始いたしました。

当社は、主要顧客の1社としてKDDIに通信インフラシェアリングをご利用いただいております。KDDIと当社は、国内 IBS 事業の立ち上げ以来、数多くの案件において取引関係を有しております。今般、第三者割当増資を通じて資本関係を構築し、かかる関係を前提として、下記「2. 資本業務提携の内容（2）業務提携の内容」に記載した各項目に関する業務提携を実施することにより、KDDI及び当社の関係を更に強化し、相互に企業価値を最大化させることを目的として、KDDIとの資本業務提携契約の締結及びKDDIに対する第三者割当増資を実施することといたしました。KDDIとのかかる提携関係の構築により、当社の収益力の更なる向上が期待できると考えております。

今後も、5Gを背景に基地局設備投資の本格化が見込まれるなかで、これまでの4Gの領域に加えて、5Gの領域においても屋内外でのインフラシェアリングを推進していくことが重要な経営課題の一つと認識しており、当社は、本第三者割当による調達資金により、屋内外での通信インフラシェアリングの導入を加速・拡大して

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

いくことを目指してまいります。

\*: In-Building-Solution の略で屋内インフラシェアリング・ソリューションを指す。

## 2. 資本業務提携の内容

### (1) 資本提携の内容

当社は、K D D I に対して、当社の普通株式 553,473 株（本第三者割当後の発行済株式総数に対する割合 2.5%、議決権割合 2.5%）を割り当てます。

資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

### (2) 業務提携の内容

当社は、K D D I との間で、両社の事業の発展及び企業価値向上のため、以下の各項目について業務提携を行います。業務提携の具体的な内容については、今後両社で協議の上、決定いたします。

- ① インフラシェアリング推進：5G を中心とするエリア構築の対象となる屋外エリア・屋内施設におけるインフラシェアリング活用を推進します。
- ② 計画精度向上：IBS（屋内インフラシェアリング・ソリューション）、ルーラルタワー、スマートポール等の展開計画を共有することで、両社の投資計画及び展開計画の精度向上を図ります。
- ③ 技術支援及びノウハウ共有：両社で IBS（屋内インフラシェアリング・ソリューション）、ルーラルタワー、スマートポール等の共用設備の開発に必要な技術ノウハウを共有し、将来的に割当される新たな周波数帯域に対応した共用中継装置や、さらに上位レイヤーとなる無線機を対象とした共用無線機等の早期開発と早期展開を図ります。

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

K D D I の概要は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要 ① K D D I 」をご参照ください。

## 4. 日程

### (1) 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2021年5月14日
本資本業務提携契約の締結日	2021年5月14日
業務提携に係る事業開始日	2021年5月31日

### (2) 本第三者割当の日程

取締役会決議日	2021年5月14日
払込期日	2021年5月31日

## 5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## II 第三者割当による新株式発行

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2021年5月31日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,106,946 株
(3) 発行価額	1株あたり 6,640 円
(4) 調達資金の額	7,305,121,440 円 (差引手取概算額)
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 K D D I 553,473 株 N T T 553,473 株
(6) その他	本第三者割当に係る払込みは、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 本第三者割当により発行する株式に関し、2021年6月24日開催予定の当社第9期定時株主総会に係る議決権の付与はいたしません。

### 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、前記「I 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の理由」に記載の通り、K D D I に対する第三者割当による新株式発行は、当社とK D D I との業務提携と併せて実施するものであり、両社間の協力体制を構築し、本資本業務提携を確実なものにするためのものであります。

また、N T Tと当社は、2019年7月に資本業務提携契約を締結しておりますが、5Gを背景とした設備投資需要の本格化を見据えた国内 IBS 事業及びタワー事業における体制強化に向けて、N T Tに対する第三者割当による新株式発行を行うことで、両社間の提携関係がより一層強化され、当社の収益力の更なる向上が期待できるものと考えております。

これらの第三者割当による新株式発行により調達した資金を、国内 IBS 事業及びタワー事業の導入拡大のための設備投資資金に充当することで、両事業の成長を通じて当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
7,350,121,440	45,000,000	7,305,121,440

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、登記関連費用、弁護士費用等の合計額であります。  
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
--------	----------	--------

ご注意: この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 国内 IBS 事業における導入拡大のための設備投資資金	3,652	2021 年 6 月～2023 年 3 月
② タワー事業における導入拡大のための設備投資資金	3,652	2021 年 6 月～2023 年 3 月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金その他安全性の高い方法にて管理いたします。

#### ① 国内 IBS 事業における導入拡大のための設備投資資金について

国内 IBS 事業については、2021 年 3 月期において、引き続き順調に屋内インフラシェアリング・ソリューションの導入拡大を継続しており、66 物件へ新規導入を行い、累計導入物件数は 227 物件（4G IBS）となりました。2022 年 3 月期以降についても、人材採用の強化による営業体制拡充等の施策を行い、4G IBS については、更に新規導入物件数を拡大していくことを予定しております。また、2022 年 3 月期以降については、携帯キャリアの屋内 5G 対策の本格化が期待され、携帯キャリアの設備投資効率化ニーズが更に高まっているものと考えております。当該ニーズに応えるため、当社は 2021 年 3 月期に開発が完了した 5G 対応の共用装置を活用し、2022 年 3 月期より本格的に 5G IBS の導入を行っていく予定です。なお、国内 IBS 事業は、屋内インフラシェアリング・ソリューションの導入において、サービス開始による収益計上に際して、設備投資を要するビジネスモデルとなります。

これらを実現するために、本第三者割当による調達資金のうち 3,652 百万円を、国内 IBS 事業において、4G 及び 5G IBS における新規物件への導入を拡大するための設備投資資金に充当します。なお、上記調達資金の用途は、下記「10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況（4）過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況」に記載の公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行により調達した資金（以下「上場時調達資金」といいます。）の用途と同様であり、上場時調達資金のうち 2021 年 3 月期における未充当額 1,591,444 千円を上記資金用途に充当する予定ですが、5G の普及を背景に顕在化している携帯キャリアの設備投資需要や、本資本業務提携に基づく今後の IBS 事業における 4G IBS 及び 5G IBS の導入拡大を踏まえた 2022 年 3 月期以降の設備投資所要額に鑑みるとかかる未充当額の充当だけでは不十分であるため、本第三者割当を実施し、調達した資金を国内 IBS 事業における設備投資資金に充当いたします。

#### ② タワー事業における導入拡大のための設備投資資金について

タワー事業については、5G による基地局設備投資需要の本格化、第 4 の携帯キャリアの参入等を背景に参入を行い、2021 年 3 月期より、タワー設置場所の選定、携帯キャリアへのご提案等、本格的に事業立ち上げを行ってまいりました。その結果、2021 年 5 月 14 日現在において、60 本超のタワーの導入を決定し、建設準備を開始しております。これらのタワーについて、2022 年 3 月期より、順次建設完了を予定していることに加え、導入予定タワー数も 60 本超から更に拡大していくことを目指してまいります。なお、タワー事業は、国内 IBS 事業と同様に、共用タワーの建設において、サービス開始による収益計上に際して、設備投資を要するビジネスモデルとなります。

これらを実現するために、本第三者割当による調達資金のうち 3,652 百万円を、タワー事業において、共用タワーの建設を拡大するための設備投資資金に充当します。なお、上記調達資金の用途は、上場時調達

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

資金の使途と同様であり、上場時調達資金のうち 2021 年 3 月期における未充当額 309,103 千円を上記資金使途に充当する予定ですが、5G の普及を背景に顕在化している携帯キャリアの設備投資需要や、本資本業務提携に基づく今後のタワー事業における共用タワーの導入拡大を踏まえた 2022 年 3 月期以降の設備投資所要額に鑑みるとかかる未充当額の充当だけでは不十分であるため、本第三者割当を実施し、調達した資金をタワー事業における設備投資資金に充当いたします。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、一層の事業拡大、収益の向上、財務体質の改善・強化を図ることが可能となり、結果として当社グループの中長期的な収益及び企業価値の向上に貢献し、既存株主の皆様利益にも資するものと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の払込金額は、割当予定先との協議により、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値（以下「終値」といいます。）と同額である 6,640 円といたしました。本第三者割当の払込金額の算定方法として取締役会決議日の直前営業日における終値を採用したのは、直近株価が当社の実態をより適切に表していると考えており、客観性が高く合理的であると判断したためです。当該払込金額は、同直前営業日から 1 ヶ月遡った期間（2021 年 4 月 14 日から同年 5 月 13 日まで）の終値の平均値 7,933 円（1 円未満の端数を四捨五入しています。以下終値の平均値の計算において同じです。）に対して 16.30%（小数点以下第三位を四捨五入しています。以下ディスカウント率の計算において同じです。）のディスカウント、同直前営業日から 3 ヶ月遡った期間（2021 年 2 月 14 日から同年 5 月 13 日まで）の終値の平均値 8,522 円に対して 22.08%のディスカウント、同直前営業日から 6 ヶ月遡った期間（2020 年 11 月 14 日から 2021 年 5 月 13 日まで）の終値の平均値 9,356 円に対して 29.03%のディスカウントとなっております。

当該払込金額の決定は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（以下「日証協指針」といいます。）に準拠した方法によることに加え、本第三者割当の必要性、本第三者割当を通じて一層の企業価値の向上を図るという目的の相当性、当社株価の変動、本第三者割当により生じる希薄化等諸事情に照らして、当該払込金額は割当予定先にとって特に有利なものではないと判断しております。なお、当社取締役の三笥博幸氏は、割当予定先である NTT の使用人を兼務しており、本第三者割当に関する議案につき特別の利害関係を有するものであることから、本第三者割当に関する取締役会の審議及び決議に参加しておりません。

また、当社の監査役 3 名（いずれも社外監査役）から、監査役全員一致の意見として、本第三者割当の払込金額は、当社普通株式の市場価格を基準にしており、また日証協指針に準拠して決定されていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく、適法である旨の意見を得ております。

##### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

今回の資金調達により、2021年3月31日現在の総議決権数 208,230 個に対して 5.32%（小数点以下第三位を四捨五入しています。）の希薄化、及び 2021年3月31日現在の発行済株式数 20,832,872 株に対して 5.31%（小数点以下第三位を四捨五入しています。）の希薄化が生じます。しかしながら、上記「I 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の理由」に記載した通り、KDDIとの事業連携による当社の更なる事業拡大の可能性、並びに調達した資金での国内 IBS 事業及びタワー事業における導入の拡大により、成長性及び収益性の向上が期待できると判断し、本第三者割当を通じて一層の企業価値の向上を目指していくと見込んでいることから、今回の資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えられ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると当社は判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

#### ① KDDI

2021年3月31日現在

(1) 名称	KDDI株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 誠
(4) 事業内容	電気通信事業
(5) 資本金	141,852 百万円（2020年12月31日現在）
(6) 設立年月日	1984年6月1日
(7) 発行済株式数	2,304,179,550 株（2020年12月31日現在）
(8) 決算期	3月期
(9) 従業員数	44,952 名（連結、2020年3月31日現在）
(10) 主要取引先	特定の取引先が存在しないため、該当事項はありません。
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社日本政策投資銀行、三菱 UFJ 信託銀行株式会社
(12) 大株主及び持株比率	京セラ株式会社 14.54% トヨタ自動車株式会社 12.95% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 10.25% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 5.49% 株式会社日本カストディ銀行（信託口 7） 1.86% JP モルガン証券株式会社 1.60% 株式会社日本カストディ銀行（信託口 5） 1.29% パークレイズ証券株式会社 1.26% JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.21% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 1.20% （2020年9月30日現在）

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	同社グループの間で当社通信インフラシェアリング・ソリューションの利用に係る取引関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円)			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	3,773,703	4,183,492	4,384,424
総 資 産 額	6,574,555	7,330,416	9,580,149
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,568.84	1,779.41	1,906.35
売 上 高	5,041,978	5,080,353	5,237,221
営 業 利 益	962,793	1,013,729	1,025,237
税 引 前 当 期 利 益	955,147	1,010,275	1,020,699
親会社の所有者に帰属する当期利益	572,528	617,669	639,767
基本的1株当たり当期利益(円)	235.54	259.10	275.69
1株当たり配当金(円)	90.00	105.00	115.00

(注) 1. KDDIは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、2021年3月30日付の「コーポレートガバナンス報告書」においても、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しておりますので、当社としては、KDDI並びにその役員及び主要株主は、反社会的勢力と一切関係ないと判断しております。

2. KDDIの2021年3月期の連結経営成績及び連結財政状態は本日公表される予定です。

## ②NTT

2021年3月31日現在

(1) 名 称	日本電信電話株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田 純
(4) 事 業 内 容	NTTグループ全体の経営戦略の策定及び基盤的研究開発の推進
(5) 資 本 金	937,950百万円
(6) 設 立 年 月 日	1985年4月1日

ご注意: この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(7) 発行済株式数	3,900,788,940 株		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	(連結) 324,650 名		
(10) 主要取引先	—		
(11) 主要取引銀行	—		
(12) 大株主及び持株比率	財務大臣 34.81% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.83% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 4.38% トヨタ自動車株式会社 2.23% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口 7) 1.05% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口 5) 0.97% モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー 0.94% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口 6) 0.86% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口 1) 0.77% ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 0.76%		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社の普通株式 4,206,400 株を保有しております。		
人的関係	当該会社の従業員 1 名が当社役員を兼任しております。		
取引関係	当社と資本業務提携契約を締結しており、同社グループの間で当社通信インフラシェアリング・ソリューションの利用に係る取引関係があります。		
関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社であります。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (国際財務報告基準) (単位: 百万円)			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
株主資本	9,264,913	9,061,103	7,562,707
総資産額	22,295,146	23,014,133	22,965,492
1株当たり株主資本 (円)	2,416.01	2,492.60	2,087.98
営業収益	11,879,842	11,899,415	11,943,966
営業利益	1,693,833	1,562,151	1,671,391
税引前利益	1,671,861	1,570,141	1,652,575
当社に帰属する当期利益	854,561	855,306	916,181
基本的1株当たり当社に帰属する当期利益 (円)	220.13	231.21	248.15
1株当たり配当金 (円)	180.00	95.00	105.00

(注) 1. 1株当たり株主資本は自己株式を除く期末発行済株式数により、また基本的1株当たり当社に帰属する当期利益は自己株式を除く期中平均発行済株式数により算出しています。

2. 割当予定先であるNTTは、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2

ご注意: この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

株の割合をもって株式分割を行っており、各連結会計年度の1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

3. 2020年3月期の1株当たり配当金については、2020年1月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での株式分割が期首に行われたと仮定して算出した数値を記載しています。
4. NTTは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、2020年6月24日付の「コーポレートガバナンス報告書」においても、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しておりますので、当社としては、NTT並びにその役員及び主要株主は、反社会的勢力と一切関係ないと判断しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

前記「I 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の理由」及び「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

## (3) 割当予定先の保有方針

KDDI及びNTTの本第三者割当による当社への投資は、KDDI及びNTTと当社の協力関係を強固にすることを通じ、当社の中長期的な企業価値向上に資することを目的として行われるものです。そのような観点から、当社はKDDI及びNTTから、本第三者割当により取得する当社普通株式を長期的に保有する方針であることを確認しております。また、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

## (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

KDDIの第37期第3四半期報告書（2021年2月3日提出）に記載されている現金及び現金同等物の残高（427,213百万円）を確認し、またNTTの第36期第3四半期報告書（2021年2月8日提出）に記載されている現金及び現金同等物の残高（1,352,893百万円）を確認しており、割当予定先は本第三者割当に係る金銭の払込みに必要かつ十分な現金及び現金同等物を保有しているものと判断しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2021年3月31日現在）		募集後	
株式会社カルティブ	22.45%	日本電信電話株式会社	21.70%
日本電信電話株式会社	20.19%	株式会社カルティブ	21.32%
田中 敦史	8.80%	田中 敦史	8.36%
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	6.30%	株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	5.98%

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

JA 三井リース株式会社	5.02%	JA 三井リース株式会社	4.77%
KDDI 株式会社	-	KDDI 株式会社	2.52%
寺田 英司	1.93%	寺田 英司	1.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.60%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.52%
楽天証券株式会社	1.44%	楽天証券株式会社	1.37%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.22%	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.16%

- (注) 1. 2021年3月31日現在の株主名簿を基準としております。  
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。  
3. 小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### 8. 今後の見通し

本第三者割当による当社の2022年3月期の連結業績に及ぼす具体的な影響は軽微であります。なお、当社の連結業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、及び②支配株主の異動を伴うものでないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める経営者から一定程度独立した者による当該発行に係る第三者割当の必要性及び相当性に関する意見の入手並びに株主の意思確認手続は要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績 (連結)

(単位：千円。特記しているものを除く。)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	1,377,990	2,558,500	3,501,932
営業利益又は営業損失(△)	△169,705	69,622	418,671
経常利益又は経常損失(△)	△166,826	5,642	178,942
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純	△214,841	△13,182	506,466

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

損 失 ( △ )			
1 株 当 た り 当期純利益又は1株当たり 当期純損失 ( △ ) ( 円 )	△29.92	△0.94	24.58
1 株 当 た り 配 当 金 ( 円 )	-	-	-
1 株 当 た り 純 資 産 額 ( 円 )	△208.90	323.58	342.59

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	20,832,872 株	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	199,100 株	0.96%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	-	-

(注) 1. 発行済株式数は、2021年3月31日現在の発行済株式数であります。

2. 上記潜在株式数は、2021年3月31日現在の当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期
始 値	2,620 円	3,285 円
高 値	4,890 円	13,050 円
安 値	2,260 円	2,925 円
終 値	3,320 円	8,570 円

(注) 当社は、2019年12月18日に上場したため、それ以前の数値は記載しておりません。2020年3月期の始値は、上場日の株価です。

② 最近6か月間の状況

	2020年 12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	9,580 円	10,850 円	11,230 円	8,950 円	8,720 円	7,850 円
高 値	11,200 円	13,050 円	11,950 円	9,250 円	9,140 円	7,880 円
安 値	8,700 円	9,810 円	8,710 円	7,780 円	7,810 円	6,620 円

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

終 値	10,700 円	11,330 円	9,040 円	8,570 円	7,860 円	6,640 円
-----	----------	----------	---------	---------	---------	---------

(注) 2021 年 5 月の株価については、2021 年 5 月 13 日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021 年 5 月 13 日
始 値	6,770 円
高 値	6,850 円
安 値	6,620 円
終 値	6,640 円

(4) 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資による新株式発行

払 込 期 日	2018 年 10 月 12 日
調 達 資 金 の 額	699,998 千円
発 行 価 額	4,750 円
募集時における発行済株式数	普通株式 1,795,000 株 A 種優先株式 428,700 株 B 種優先株式 914,300 株 C 種優先株式 375,000 株 D 種優先株式 200,000 株 E 種優先株式 231,500 株
当該募集による発行株式数	E 種優先株式 147,368 株
募集後における発行済株式数	普通株式 1,795,000 株 A 種優先株式 428,700 株 B 種優先株式 914,300 株 C 種優先株式 375,000 株 D 種優先株式 200,000 株 E 種優先株式 378,868 株
発行時における当初の資金使途	共用設備開発費やタワー事業を含む事業成長のための人材体制費用等
発行時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充当状況	全額充当済みです。

・公募による新株式発行

払 込 期 日	2019 年 12 月 17 日
調 達 資 金 の 額	4,365,760 千円 (差引手取概算額)

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

発行価額	1,317.50 円
募集時における発行済株式数	16,367,472 株
当該募集による発行株式数	普通株式 2,987,000 株
募集後における発行済株式数	19,354,472 株
発行時における当初の資金使途	公募による新株式発行とオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行による調達資金の額と合わせて以下の通りです。 ①国内 IBS 事業における導入拡大のための設備投資資金：4,169,353 千円 ②タワー事業における導入拡大のための設備投資資金：500,000 千円 ③借入金の返済：1,000,000 千円
発行時における支出予定時期	2020 年 1 月～2021 年 3 月
現時点における充当状況	公募による新株式発行とオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行による調達資金の額と合わせて以下の通り充当しております。 ①国内 IBS 事業における導入拡大のための設備投資資金：2020 年 3 月期及び 2021 年 3 月期に 2,577,909 千円を充当（注 1） ②タワー事業における導入拡大のための設備投資資金：2021 年 3 月期に 190,897 千円を充当（注 2） ③借入金の返済：2020 年 3 月期に 1,000,000 千円全額を充当

(注) 1. 新株式発行時に想定していた国内 IBS 事業の導入計画と比べて、実際の導入における設備投資単価が低額になったこと及び一部の物件において導入時期が後ろ倒しになったことから、未充当額 1,591,444 千円が発生しておりますが、当該未充当額につきましては、2022 年 3 月期までに充当する予定であります。

2. 新株式発行時に想定していたタワー事業の導入計画と比べて、実際の導入時期が後ろ倒しになったことから、未充当額 309,103 千円が発生しておりますが、当該未充当額につきましては、2022 年 3 月期までに充当する予定であります。

・オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行

払込期日	2020 年 1 月 20 日
調達資金の額	1,303,593 千円（差引手取概算額）
発行価額	1 株あたり 1,317.50 円
募集時における発行済株式数	19,521,272 株

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

当該募集による発行株式数	普通株式 883,900 株
募集後における発行済株式数	20,405,172 株
割 当 先	S M B C 日興証券株式会社
発行時における当初の資金使途	公募による新株式発行とオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行による調達資金の額と合わせて以下の通りです。 ①国内 IBS 事業における導入拡大のための設備投資資金：4,169,353 千円 ②タワー事業における導入拡大のための設備投資資金：500,000 千円 ③借入金の返済：1,000,000 千円
発行時における支出予定時期	2020 年 1 月～2021 年 3 月
現時点における充当状況	公募による新株式発行とオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行による調達資金の額と合わせて以下の通り充当しております。 ①国内 IBS 事業における導入拡大のための設備投資資金：2020 年 3 月期及び 2021 年 3 月期に 2,577,909 千円を充当（注 1） ②タワー事業における導入拡大のための設備投資資金：2021 年 3 月期に 190,897 千円を充当（注 2） ③借入金の返済：2020 年 3 月期に 1,000,000 千円全額を充当

- (注) 1. 新株式発行時に想定していた国内 IBS 事業の導入計画に比べて、実際の導入における設備投資単価が低額になったこと及び一部の物件において導入時期が後ろ倒しになったことから、未充当額 1,591,444 千円が発生しておりますが、当該未充当額につきましては、2022 年 3 月期までに充当する予定であります。
2. 新株式発行時に想定していたタワー事業の導入計画と比べて、実際の導入時期が後ろ倒しになったことから、未充当額 309,103 千円が発生しておりますが、当該未充当額につきましては、2022 年 3 月期までに充当する予定であります。

#### 11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 1,106,946 株
(2) 払 込 金 額	1 株につき 6,640 円
(3) 払 込 金 額 の 総 額	7,350,121,440 円
(4) 増加する資本金の額	3,675,060,720 円
(5) 増加する資本準備金の額	3,675,060,720 円

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 K D D I      553,473 株 N T T      553,473 株
(7) 払込期日	2021年5月31日
(8) その他	本第三者割当に係る払込みは、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

以 上

ご注意： この文書は、当社の資本業務提携契約の締結及び新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる証券についての投資勧誘を目的として作成されたものではありません。